

令和7年度

交野市下水道事業会計予算書

大阪府交野市

令和7年度 交野市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度交野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備人口	73,800 人
(2) 年間有収水量	6,740,000 m ³
(3) 主な建設改良事業	683,608 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	1,485,959 千円
第 1 項 営業収益	1,066,251 千円
第 2 項 営業外収益	419,706 千円
第 3 項 特別利益	2 千円

支 出

第 1 款	下水道事業費用	1,371,983	千円
第 1 項	営業費用	1,302,776	千円
第 2 項	営業外費用	63,707	千円
第 3 項	特別損失	2,500	千円
第 4 項	予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 404,945千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,824千円、損益勘定留保資金359,121千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	658,000	千円
第 1 項	企業債	527,500	千円
第 2 項	他会計補助金	48,000	千円
第 3 項	国庫補助金	82,000	千円
第 4 項	負担金等	500	千円

支 出

第 1 款	資本的支出	1,062,945	千円
第 1 項	建設改良費	730,258	千円
第 2 項	固定資産購入費	1,367	千円
第 3 項	企業債償還金	328,320	千円
第 4 項	予 備 費	3,000	千円

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
				資 金 区 分	償 還 期 限	左のうち 据置期間	償還の方法	そ の 他
公共下水道事業	千円 478,400	普通貸借又は、証券発行とし、期間中は、令和7年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債の全部又は、一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機関資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府 地方公共団体金融機関 その他	以内	以内	年賦又は、半年賦元利均等若しくは、元金均等とする。	左記の条件の範囲内において、借入先に融資条件がある場合は、その融資条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は、低利債に借り換えることができる。
流域下水道事業(寝屋川北部・淀川左岸)	49,100				40年	5年		

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 91,884 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は130,000千円である。

令和7年2月21日提出

交野市長 山本 景

予算に関する説明書

1. 令和7年度 交野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 下水道事業収益			1,485,959	
	1. 営業収益		1,066,251	
		1. 下水道使用料	1,065,240	下水道使用料 1,065,240
		2. その他営業収益	1,011	
				手 数 料 10
				他会計負担金 1,000
				雑 収 益 1

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
	2. 営業外収益		419,706	
		1. 受取利息 及び配当金	1,810	受取利息 及び配当金 1
				基金利息 1,809
		2. 他会計補助金	81,000	他会計補助金 81,000
		3. 長期前受金戻入	336,721	長期前受金戻入 336,721
		4. 雑収益	175	その他雑収益 175
	3. 特別利益		2	
		1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正 益 1
		2. その他特別利益	1	その他特別利益 1

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	1. 管 渠 費	1,371,983	
			1,302,776	
			105,651	
				給 料 11,937
				手 当 等 8,067
				賞与引当金繰入額 1,674
				法定福利費 298
				引当金繰入額
				法定福利費 3,442
				旅 費 51
				備消耗品費 744
				光熱水費 2,192
	燃 料 費 8			
	修 繕 費 5,000			
	通 信 運 搬 費 144			

一般職給料
 課長代理
 1名
 係員
 1名

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
				手 数 料 1,089
				使 用 料 及 び 料 706
				使 賃 借 料
				委 託 料 46,966
				工 事 請 負 費 13,000
				原 材 料 費 10,333
		2. 総 係 費	96,079	
				給 料 10,635
				手 当 等 5,523
				賞 与 引 当 金 繰 入 額 1,485
				法 定 福 利 費 231
				引 当 金 繰 入 額
				報 酬 1,504
				法 定 福 利 費 3,618
				旅 費 82
				備 消 耗 品 費 397
				燃 料 費 248
				印 刷 製 本 費 130
				修 繕 費 161

一般職給料
課長代理
1名
係員2名

				通信運搬費	56
				手数料	636
				委託料	70,478
				負担金	364
				保険料	214
				公課費	17
				貸倒引当金繰入額	300
		3. 流域下水道維持管理負担金	398,421	流域下水道維持管理負担金	398,421
		4. 減価償却費	692,787	有形固定資産減価償却費	582,666
				無形固定資産減価償却費	110,121

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
		5. 資産減耗費	9,838	固定資産除却費 9,838
	2. 営業外費用		63,707	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	48,702	企業債利息 48,702
		2. 消費税及び 地方消費税	14,805	消費税及び 地方消費税 14,805
		3. 雑支出	200	その他雑支出 200
	3. 特別損失		2,500	
		1. 過年度損益修正損	2,500	過年度損益修正損 2,500
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	予備費 3,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的収入			658,000	
	1. 企業債		527,500	
		1. 企業債	527,500	企業債 527,500
	2. 他会計補助金		48,000	
		1. 他会計補助金	48,000	他会計補助金 48,000
	3. 国庫補助金		82,000	
		1. 国庫補助金	82,000	国庫補助金 82,000
	4. 負担金等		500	
		1. 受益者負担金	500	受益者負担金 500

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的支出			1,062,945	
	1. 建設改良費		730,258	
		1. 管路建設費	407,000	
				委託料 115,000
				工事請負費 244,000
				補償、補てん 及び賠償金 48,000
		2. 管路改良費	273,150	
				給料 17,767
				手当等 14,333
				賞与引当金繰入額 3,044
				法定福利費 引当金繰入額 483
				報酬 2,184
				法定福利費 6,619
				旅費 101
				備消耗品費 575

一般職給料
課長
1名
係員2名

				使用料及び 賃借料	1,544
				委託料	121,500
				工事請負費	100,000
				補償、補てん 及び賠償金	5,000
		3.	流域下水道 建設負担金	50,108	
				流域下水道 建設負担金	50,108
	2.		固定資産購入費	1,367	
		1.	有形固定資産 購入費	1,367	
				工具・器具 及び備品	1,367
	3.		企業債償還金	328,320	
		1.	建設企業債 元金償還金	328,320	
				建設企業債 元金償還金	328,320
	4.		予備費	3,000	
		1.	予備費	3,000	
				予備費	3,000

2. 令和7年度 当初予算キャッシュフロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

交野市下水道事業会計 間接法

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	78,938
減価償却費	692,787
資産減耗費	9,838
賞与引当金増加額	1,873
法定福利費引当金増加額	249
貸倒引当金減少額	△ 104
長期前受金戻入額	△336,721
受取利息及び配当金	△1,810
支払利息及び企業債取扱諸費	48,702
営業及び営業外未収金・未収収益減少額	11,413
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	9,500
その他流動負債増加額	0
その他流動資産減少額(注1)	0
小計	<u>514,665</u>
受取利息及び配当金	1,810
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△48,702</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー①	467,773

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△673,919
国庫補助金による収入	82,000
4条特定収入消費税圧縮記帳額	△11,763
他会計補助金による収入(注2)	48,000
他会計繰出金による支出	0
負担金等による収入	500
投資活動に伴う未収金の減少額	1,550
投資活動に伴う未払金の減少額	△10,779
投資活動によるキャッシュ・フロー②	<u>△564,411</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	527,500
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△328,320
財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>199,180</u>
資金の増加額④=①+②+③	102,542
資金の期首残高	<u>681,696</u>
資金の期末残高	784,238

(注1) 業務活動によるキャッシュ・フロー その他流動資産減少額には、流動資産の貯蔵品、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(注2) 投資活動によるキャッシュ・フロー 他会計補助金による収入には、繰延収益、長期前受金(資本的収入他会計補助金)を計上している。

3. 給与費明細書

1. 総括

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (()内は短時間勤務職員 【】は会計年度任用職員 で外書き)	給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
			一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	賞与引当金 繰入額			計
本 年 度	損益勘定支弁職員	【1】 (0) 5	1,504	22,572	13,470	3,159	40,705	7,589	48,294	
	資本勘定支弁職員	【1】 (0) 3	2,184	17,767	13,493	3,044	36,488	7,102	43,590	
	合 計	【2】 (0) 8	3,688	40,339	26,963	6,203	77,193	14,691	91,884	
前 年 度	損益勘定支弁職員	【1】 (0) 5	1,566	17,701	8,426	2,339	30,032	7,985	38,017	
	資本勘定支弁職員	【0】 (0) 3	2,184	11,825	8,118	1,991	24,118	4,736	28,854	
	合 計	【1】 (0) 8	3,750	29,526	16,544	4,330	54,150	12,721	66,871	
比 較	損益勘定支弁職員	【0】 (0) 0	△ 62	4,871	5,044	820	10,673	△ 396	10,277	
	資本勘定支弁職員	【1】 (0) 0	0	5,942	5,375	1,053	12,370	2,366	14,736	
	合 計	【1】 (0) 0	△ 62	10,813	10,419	1,873	23,043	1,970	25,013	
手 当 の 内 訳 (賞与引当金繰入額を含む)		区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	計
		本 年 度	4,844	1,476	2,520	2,000	20,616	1,038	672	33,166
		前 年 度	3,198	756	1,620	919	13,059	806	516	20,874
		比 較	1,646	720	900	1,081	7,557	232	156	12,292

※「手当」欄は、児童手当を含まない。

※「期末勤勉手当」欄は、賞与引当金繰入額を含む。

※「法定福利費」欄は、法定福利費引当金繰入額を含む。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	10,813	1.昇給に伴う増分	1,113	(1)昇給発令に係る 所要額 1,113千円	
		2.その他の増分	9,700	(1)人事異動等に係 る増分 9,700千円	

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手 当	12,292	1.その他の増減分	12,292	(1)扶養手当の増分 720千円 (2)地域手当の増分 1,646千円 (3)管理職手当の増分 900千円 (4)時間外勤務手当の増分 1,081千円 (5)期末勤勉手当の増分 7,557千円 (6)通勤手当の増分 232千円 (7)住居手当の増分 156千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		事 務 職 (一 般 職)	技 術 職 (一 般 職)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,333	316,000
	平均給与月額(円)	335,131	382,817
	平均年齢(歳)	46.3	50.0
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,967	293,300
	平均給与月額(円)	375,522	362,415
	平均年齢(歳)	51.7	49.0

(2) 初任給

区 分	事 務 職(円)	技 術 職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			事 務 職(円)	技 術 職(円)
高 校 卒	207,400	207,400	207,400	207,400
大 学 卒	230,000	230,000	230,000	230,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	2	100.0	1 級	1	25.0
	2 級		0.0	2 級		0.0
	3 級	(1)	(100) 0.0	3 級	(1) 1	(100) 25.0
	4 級		0.0	4 級	1	25.0
	5 級		0.0	5 級	1	25.0
	6 級		0.0	6 級		0.0
	7 級		0.0	7 級		0.0
	計	(1) 2	(100) 100.0	計	(1) 4	(100) 100.0
令和6年1月1日現在	1 級	1	50.0	1 級	1	25.0
	2 級		0.0	2 級		0.0
	3 級	(1)	(100) 0.0	3 級	(1) 1	(100) 25.0
	4 級	1	50.0	4 級	1	25.0
	5 級		0.0	5 級	1	25.0
	6 級		0.0	6 級		0.0
	7 級		0.0	7 級		0.0
	計	(1) 2	(100) 100.0	計	(1) 4	(100) 100.0

()内は、再任用職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 職	事務職員	主任	係長	課長代理	課長	次長	理事及び部長
技 術 職	技術職員	主任	係長	課長代理	課長	次長	理事及び部長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	期末手当 2.5月(1.4月分)
	2.3	2.3	4.6	勤勉手当 2.1月(1月分)
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	期末手当 2.5月(1.4月分)
	2.3	2.3	4.6	勤勉手当 2.1月(1月分)
一般会計の制度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	期末手当 2.5月(1.4月分)
	2.3	2.3	4.6	勤勉手当 2.1月(1月分)

()内は、再任用職員

(5) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
一 般 会 計 の 制 度 (%)	10

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定留保資金	国庫補助金	他会計補助金
交野市水洗便所改造費用のあっ旋規定に基づく改造資金貸付金にかかる株式会社りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行に対する債務の損失補填	千円 株式会社りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行が貸し付ける水洗便所改造資金総額100,000千円に対する元金及び遅延利子の合計額		千円	債務履行の日まで	千円 限度額に同じ	千円 0	千円 全額	千円 0	千円 0
下水道施設包括的管理業務委託(3条予算分)	60,000			令和8年度まで	60,000	0	60,000	0	0
下水道施設包括的管理業務委託(4条予算分)	35,000			令和8年度まで	35,000	9,500	25,500	0	0
地方公営企業法適用範囲変更業務委託	7,000			令和7年度まで	7,000	0	7,000	0	0
カラー複合機の賃貸借契約に係る債務負担	2,000	令和5年度から令和6年度まで	207	令和10年度まで	1,793	0	2,000	0	0
し尿受入施設整備基本計画策定等業務委託	37,000	令和6年度	0	令和7年度まで	37,000	0	0	18,500	18,500

5. 令和6年度交野市下水道事業予定損益計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	807,996		
(2) その他営業収益	1,039	809,035	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	77,272		
(2) 総係費	81,619		
(3) 流域下水道維持管理負担金	329,903		
(4) 減価償却費	664,470		
(5) 資産減耗費	35,549	1,188,813	
営業利益			△ 379,778
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,132		
(2) 他会計補助金	261,428		
(3) 長期前受金戻入	354,967		
(4) 雑収益	232	617,759	

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,460		
(2) 雑支出	22,692	74,152	543,607
経常利益			163,829
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	1	1	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	13,636		
(2) 賞与引当金繰入額	0		
(3) その他特別損失	0	13,636	△ 13,635
当年度純利益			150,194
前年度繰越利益剰余金			781,283
その他未処分利益剰余金変動額			107,728
当年度未処分利益剰余金			1,039,205

6. 令和6年度交野市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 構 築 物	17,318,098			
減価償却累計額	<u>△ 3,277,263</u>	14,040,835		
ロ 機 械 及 び 装 置	211,661			
減価償却累計額	<u>△ 62,658</u>	149,003		
ハ 車 両 運 搬 具	3,994			
減価償却累計額	<u>△ 3,729</u>	265		
ニ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	767			
減価償却累計額	<u>△ 577</u>	190		
ホ 建 設 仮 勘 定		0		
有形固定資産合計			14,190,293	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		<u>2,099,290</u>		
無形固定資産合計			2,099,290	
(3) 投資				
イ 長 期 運 用 委 託 金		<u>140,000</u>		
投資合計			<u>140,000</u>	
固定資産合計				16,429,583

2. 流動資産

(1)現金・預金	681,696
(2)未収金	135,217
(3)貸倒引当金	△ 2,269
(4)貯蔵品	381
(5)その他流動資産	0

流動資産合計

815,025

資産合計

17,244,608

負債の部

千円

千円

千円

千円

3. 固定負債

(1)企業債

3,730,908

固定負債合計

3,730,908

4. 流動負債

(1)企業債

328,320

(2)未払金

142,064

(3)その他流動負債

1,115

(4)引当金

イ賞与引当金

5,093

ロその他引当金

0

引当金合計

5,093

流動負債合計

476,592

5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			10,331,871	
(2) 収益化累計額			<u>△ 1,985,579</u>	
繰延収益合計				<u>8,346,292</u>
負債合計				<u><u>12,553,792</u></u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 自己資本金			<u>3,300,506</u>	
資本金合計				<u>3,300,506</u>
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
資本剰余金合計				0
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		169,483		
ロ 利益積立金		1,622		
ハ 建設改良積立金		180,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金年度末残高	781,283			
その他未処分利益剰余金変動額	107,728			
当年度純利益	<u>150,194</u>			
当年度未処分利益剰余金合計		<u>1,039,205</u>		
利益剰余金合計			<u>1,390,310</u>	
剰余金合計				<u>1,390,310</u>
資本合計				<u>4,690,816</u>
負債資本合計				<u><u>17,244,608</u></u>

8. 令和7年度交野市下水道事業予定損益計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	968,400		
(2) その他営業収益	1,011	969,411	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	98,353		
(2) 総係費	89,478		
(3) 流域下水道維持管理負担金	362,201		
(4) 減価償却費	692,787		
(5) 資産減耗費	9,838	1,252,657	
営業利益			△ 283,246
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,810		
(2) 他会計補助金	81,000		
(3) 長期前受金戻入	336,721		
(4) 雑収益	212	419,743	

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,702		
(2) 雑支出	6,586	55,288	364,455
経常利益			81,209

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	1	2	

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	2,273		
(2) 賞与引当金繰入額	0		
(3) その他特別損失	0	2,273	△ 2,271
当年度純利益			78,938
前年度繰越利益剰余金			929,205
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			1,008,143

8. 令和7年度交野市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ構 築 物	17,935,384			
減価償却累計額	△ 3,848,504	14,086,880		
ロ機械及び装置	211,661			
減価償却累計額	△ 73,941	137,720		
ハ車両運搬具	3,994			
減価償却累計額	△ 3,780	214		
ニ工具、器具及び備品	2,010			
減価償却累計額	△ 668	1,342		
ホ建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			14,226,156	
(2) 無形固定資産				
イ施設利用権		2,034,721		
無形固定資産合計			2,034,721	
(3) 投資				
イ長期運用委託金		140,000		
投資合計			140,000	
固定資産合計				16,400,877

2. 流動資産

(1)現金・預金	784,238
(2)未収金	122,254
(3)貸倒引当金	△ 2,165
(4)貯蔵品	381
(5)その他流動資産	0

流動資産合計

904,708

資産合計

17,305,585

負債の部

千円

千円

千円

千円

3. 固定負債

(1)企業債	3,916,045
--------	-----------

固定負債合計

3,916,045

4. 流動負債

(1)企業債	342,363
(2)未払金	140,785
(3)その他流動負債	1,115
(4)引当金	

イ賞与引当金 7,215

ロその他引当金 0

引当金合計

7,215

流動負債合計

491,478

5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			10,450,608	
(2) 収益化累計額			<u>△ 2,322,300</u>	
繰延収益合計				<u>8,128,308</u>
負債合計				<u><u>12,535,831</u></u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 自己資本金			3,300,506	
資本金合計				<u>3,300,506</u>
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				0
資本剰余金合計				
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		229,483		
ロ 利益積立金		1,622		
ハ 建設改良積立金		230,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金年度末残高	929,205			
その他未処分利益剰余金変動額	0			
当年度純利益	<u>78,938</u>			
当年度未処分利益剰余金合計		<u>1,008,143</u>		
利益剰余金合計			<u>1,469,248</u>	
剰余金合計				<u>1,469,248</u>
資本合計				<u>4,769,754</u>
負債資本合計				<u><u>17,305,585</u></u>

注 記

注記

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・建物 定額法による。
- ・その他 定額法による。

主な耐用年数

建物 15～50年

機械及び装置 16年

工具、器具及び備品 3～15年

(2)無形固定資産

- ・定額法による。

主な耐用年数

流域下水道処理施設利用権 50年

(3)貯蔵品

- ・先入先出法によって評価している。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

普通会計にて職員の退職手当を支給しているため、退職給付引当金は計上しない。

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損処理による損失に備えるため、下水道使用料未収金の期末帳簿価額に貸倒実績率を乗じた値を限度として、貸倒引当金を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 消費税及び地方消費税

14,805千円を消費税及び地方消費税として計上した。

5 予算書における消費税の記載

- ・ 予算実施計画（消費税込み）
- ・ キャッシュフロー計算書（消費税抜き）
- ・ 予定損益計算書（消費税抜き）
- ・ 予定貸借対照表（消費税抜き）

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関連

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法

作成方法は、間接法により作成する。

重要な非資金取引 なし

- ① 現物出資の受入による資産の取得 なし
- ② 資産の交換 なし
- ③ ファイナンス・リース取引による資産の取得 なし
- ④ P F I 契約等による資産の取得 なし

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

- ・担保提供資産に関する事項 なし
- ・後年度一般会計等負担企業債に関する事項
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 53,612千円である。
- ・保証債務等に関する事項 なし
- ・減価償却累計額に関する事項
有形固定資産の減価償却累計額 3,926,893 千円
- ・長期前受金収益化累計額に関する事項
長期前受金収益化累計額
国庫補助金 369,532 千円
府補助金 31,767 千円
他会計補助金 327,650 千円
工事負担金 135,754 千円
受贈財産 1,457,597 千円
- ・リース契約等に関する事項 なし

Ⅳ 重要な後発事象

特になし

